



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都筑 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 吉田 貴寿 (TEL) 03-5962-2183
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	148,613	△0.9	19,003	△11.2	18,916	△12.4	13,989	△6.1
2025年3月期第1四半期	149,914	△4.7	21,396	△9.6	21,600	△8.5	14,891	△8.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 17,768百万円(2.6%) 2025年3月期第1四半期 17,319百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 70.40	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	72.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,747,083	565,564	32.0
2025年3月期	1,753,200	560,753	31.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 559,302百万円 2025年3月期 554,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	1.4	68,000	△8.9	62,000	△14.7	50,000	△2.6	251.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	201,215,421株	2025年3月期	201,215,421株
2026年3月期1Q	4,123,359株	2025年3月期	1,593,212株
2026年3月期1Q	198,705,111株	2025年3月期1Q	206,715,258株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2026年3月期第1四半期 658,700株 2025年3月期 666,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2026年3月期 第1四半期決算補足説明資料」につきましては、本日(2025年8月5日)TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による消費者マインドの悪化など、個人消費に及ぼす影響などを注視する必要があります。

当社グループにおきましては、持続的な成長に向けて、「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」を長期経営ビジョンに定め、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現に向けて、さらなる取組みを進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は148,613百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は19,003百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は18,916百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,989百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、（会計方針の変更に関する注記）及び（セグメント情報等の注記）に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えております。これにより、前年同期比較については、変更後のセグメント情報にもとづいて記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

運輸事業では、鉄道業におきまして、通勤利用の回復や平日の定期外利用の増加により、定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。これにより、運輸事業全体としては、営業収益は55,120百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は処遇改善による人件費の増加や修繕費用の増加等により、10,256百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(レジャー事業)

レジャー事業では、旅行業におきまして、自治体等の経済対策事業の縮減等により受託収入が減少いたしました。一方、ホテル業では、継続して旺盛なインバウンド需要を捉え、都内ホテルで稼働率を確保するとともに高単価販売を継続いたしました。さらに、スカイツリー業では、前年実施した料金改定の通年寄与やインバウンド入場者数が増加いたしました。

レジャー事業全体としては、営業収益は35,995百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は3,471百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、不動産賃貸業におきまして、本年3月にオープンした「ソライエアイルときわ台」をはじめとした賃貸マンションが増収に寄与いたしました。スカイツリータウン業では、インバウンド等により客単価が上昇いたしました。また、不動産分譲業では、マンション及び戸建の引渡戸数が増加いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は12,950百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は施設管理費用の増加等により、3,166百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(流通事業)

流通事業では、百貨店業におきまして、近隣競合環境の変化による来店客増の継続に加えて、物産展等の集客策が奏功し増収となりました。また、ストア業では昨年オープンした竹ノ塚店やリニューアルした前野町店が増収に寄与いたしました。一方、流通その他業では、新しい東武カードを本年5月から発行開始したことに伴い費用が増加いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は43,261百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,921百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、完成工事減による減収により、営業収益は16,010百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は403百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により1,747,083百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,116百万円（前期比0.3%減）の減少となりました。

負債は、設備投資関係等の未払金（流動負債の「その他」）の減少等により1,181,519百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,928百万円（前期比0.9%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により565,564百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,811百万円（前期比0.9%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2025年4月30日公表）の予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,110	34,784
受取手形、売掛金及び契約資産	74,901	64,131
分譲土地建物	30,621	32,036
その他	36,342	38,643
貸倒引当金	△135	△109
流動資産合計	176,839	169,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	534,156	529,513
土地	667,311	669,055
その他（純額）	209,425	205,461
有形固定資産合計	1,410,893	1,404,030
無形固定資産		
投資その他の資産	19,861	21,200
投資有価証券	99,253	104,814
その他	47,219	48,420
貸倒引当金	△867	△867
投資その他の資産合計	145,606	152,367
固定資産合計	1,576,361	1,577,598
資産合計	1,753,200	1,747,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,274	37,523
短期借入金	73,322	52,414
1年内返済予定の長期借入金	66,162	65,979
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	38,300	38,100
引当金	7,928	9,267
その他	209,746	186,914
流動負債合計	438,733	440,199
固定負債		
社債	119,800	110,000
長期借入金	481,470	476,441
引当金	3,124	3,105
退職給付に係る負債	40,345	40,583
その他	108,972	111,188
固定負債合計	753,713	741,319
負債合計	1,192,447	1,181,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,980	51,980
利益剰余金	314,683	322,230
自己株式	△4,930	△11,373
株主資本合計	463,868	464,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,501	48,268
土地再評価差額金	45,986	45,920
為替換算調整勘定	237	213
退職給付に係る調整累計額	△86	△72
その他の包括利益累計額合計	90,639	94,329
非支配株主持分	6,245	6,262
純資産合計	560,753	565,564
負債純資産合計	1,753,200	1,747,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
営業収益	149,914	148,613
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	98,030	97,464
販売費及び一般管理費	30,488	32,145
営業費合計	128,518	129,609
営業利益	21,396	19,003
営業外収益		
受取配当金	1,108	1,487
保険配当金	412	375
その他	508	317
営業外収益合計	2,029	2,180
営業外費用		
支払利息	1,455	1,914
その他	369	353
営業外費用合計	1,825	2,267
経常利益	21,600	18,916
特別利益		
固定資産売却益	5	42
投資有価証券売却益	-	142
工事負担金等受入額	185	20
補助金収入	127	150
その他	32	32
特別利益合計	350	388
特別損失		
固定資産除却損	54	173
固定資産圧縮損	182	19
その他	418	69
特別損失合計	655	262
税金等調整前四半期純利益	21,295	19,042
法人税、住民税及び事業税	6,272	5,805
法人税等調整額	72	△774
法人税等合計	6,345	5,031
四半期純利益	14,949	14,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,891	13,989

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	14,949	14,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,340	3,766
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	38	△23
退職給付に係る調整額	△9	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	2,369	3,757
四半期包括利益	17,319	17,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,261	17,747
非支配株主に係る四半期包括利益	58	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更)

当社は、前連結会計年度の中間連結会計期間において、「東武グループ中期経営計画2024~2027」にもとづきTOBU POINTの更なる拡充等を図ることから、従来主に不動産事業の販売費及び一般管理費として計上していたTOBU POINT及び当社グループ事業を統括するグループ事業統括部に係る費用について、他の本社部門と同様に当社の各事業部門へ配賦計上することが経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の方法を変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上原価が336百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

これにより、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,223	40,511	9,075	39,001	8,102	149,914	—	149,914
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	904	170	3,221	2,492	9,335	16,123	△16,123	—
計	54,127	40,681	12,296	41,494	17,437	166,038	△16,123	149,914
セグメント利益	10,776	4,923	3,391	1,624	1,074	21,790	△394	21,396

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	54,188	35,776	9,686	40,559	8,402	148,613	—	148,613
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	931	219	3,264	2,702	7,608	14,726	△14,726	—
計	55,120	35,995	12,950	43,261	16,010	163,339	△14,726	148,613
セグメント利益	10,256	3,471	3,166	1,921	403	19,219	△215	19,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更に伴い、前連結会計年度の中間連結会計期間より、従来主に不動産事業の費用としていたTOBU POINT及びグループ事業統括部に係る費用について各セグメントへの配賦に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、遡及適用後の数値となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,443百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は11,373百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,191百万円	13,444百万円